

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 高萩市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,759	2,134	437	7,330

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,100	12,547	553	429	385	13,195	
霊園事業特別会計	38	32	6	6	6	68	
一般会計等	13,123	12,563	560	436		13,264	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	574	579	△ 4	406	3	2,715	16	法適用企業
工業用水道会計	181	115	66	236	-	386	-	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	3,067	2,918	149	149	231	-	-	
介護保険事業特別会計	2,081	2,023	58	58	306	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	256	255	1	1	52	-	-	
老人保健事業特別会計	15	12	3	3	-	-	-	
公営企業会計等 計				853		3,101	16	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
高萩市・日立市事務組合 一般会計	249	206	43	43	-	-	-	
日立・高萩広域下水道組合 一般会計	5,355	5,265	90	67	-	21,264	6,613	
高萩・北萩広域工業用水道連合 工業用水道事業会計	244	246	△ 2	29	-	2,508	246	
茨城県市町村総合事務組合 一般会計	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 県民交通対策推進事業特別会計	279	278	2	2	34	-	-	
茨城北関東共済事務組合 農業共済事業会計	750	719	31	1,301	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
一部事務組合等 計				4,495		23,772	6,859	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
高萩市住宅公社	△ 3,780	△ 3,564	3	-	-	-	4,678	4,234	
高萩市土地開発公社	0	5	5	150	1,704	450	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			8	150	1,704	450	4,678	4,234	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	786	145	641
減債基金	1	1	0
その他充当可能基金	976	979	△ 3
充当可能基金 計	1,762	1,125	638

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.59	5.94	0.65	△ 13.94	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.62	17.57	△ 0.95	△ 18.94	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	12.6	13.0	△ 0.4	25.0	35.0				
将来負担比率	197.6	187.1	10.5	350.0					
財政力指数	0.62	0.63	△ 0.01						
経常収支比率	96.2	96.5	△ 0.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。